



2026年1月期 第3四半期決算説明資料

株式会社 丹青社

(証券コード : 9743)

<https://www.tanseisha.co.jp/>

目次

PART1

会社概要

PART2

- ①2026年1月期第3四半期 業績概況
- ②2026年1月期第3四半期 セグメント別業績概況

PART3

- ①2026年1月期 業績見通し
- ②中期経営計画（2025年1月期～2027年1月期）

PART 1

会社概要

ディスプレイ業とは

日本標準産業分類における定義

主として販売促進、教育啓蒙、情報伝達等の機能を発揮させることを目的として、店舗、博覧会場、催事などの展示等に係る調査、企画、設計、展示、構成、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設の内装、外装、展示装置、機械設備（音響、映像等）などを総合的に構成演出する業務を行う事業所をいう。

当社では…

人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」を創造すること。

補 足

日本のディスプレイ業は、日本万国博覧会（1970年）のディスプレイ業務を契機に、ディスプレイ機能を飛躍的に向上させ、社会の発展とともに、“ショーウィンドウから都市計画まで”と言われるほど業務範囲を拡大させている。

ディスプレイ業界の特徴

- ◆市場規模は1兆6,000億円程度（当社のターゲットとなるのは8,000億円程度）
- ◆業務内容が幅広い（あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理）
- ◆特定分野に特化した中小企業が大半を占める（最大手でも市場シェアは10%程度）
- ◆景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ◆各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

＜売上高の推移＞

(単位：百万円)

| | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-------|---------|---------|---------|--------------|
| 乃村工藝社 | 110,928 | 134,138 | 150,256 | (計画) 160,000 |
| 丹青社 | 64,221 | 81,200 | 91,858 | (計画) 106,000 |
| スペース | 46,707 | 52,793 | 64,182 | (計画) 65,500 |

※あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

会社概要

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京（上野）で手がけたことからスタートしました。

1970年万国博覧会のパビリオンづくりの実績を契機に躍進するなか、技術とクリエイティブに磨きをかけ続け、創業以来70余年、総合ディスプレイ業のフィールドを広げてまいりました。時代を読む目を力に、「こころを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

| | | |
|---------|---------------------------|----------------|
| 【商 号】 | 株式会社丹青社 | (2025年1月31日時点) |
| 【設 立】 | 1949年10月14日 | |
| 【上 場】 | 東京証券取引所プライム市場（証券コード：9743） | |
| 【資本金】 | 40億26百万円 | |
| 【従業員数】 | 1, 484名（連結） | |
| 【連結子会社】 | 6社 | |
| 【営業拠点】 | 国内10拠点 | |
| 【事業内容】 | 総合ディスプレイ業 | |
| 【決算期】 | 1月31日 | |

事業分野

| 事業区分 | 事業内容 | 主要な施設 | 主要な取引先 |
|---------|-----------|----------------------------------|---|
| ディスプレイ業 | 商業その他施設事業 | 商業施設全般（チェーンストア事業に係るもの）の内装（設計・施工） | 百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、オフィス、ホテル、その他公共施設等 |
| | チェーンストア事業 | チェーン展開型店舗施設の内装（設計・施工） | チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等 |
| | 文化施設事業 | 博物館、美術館、企業ミュージアム等の展示内装（設計・施工） | 博物館、美術館、企業ミュージアム等 |
| | その他 | 事務サービス インターネット情報サービス | |

業務の範囲（提供価値）

丹青社が提供する価値、
それは「空間づくり」による課題解決力です。

空間づくりのプロセスを一貫してサポート

調査・企画

デザイン・設計

制作・施工

運営

- コンサルティング

- 各種調査

- プランニング

- 異業種提携

- ブランディング

- プロジェクトマネジメント

- デザインコンセプト

- 平面レイアウト

- 基本・実施設計

- 空間演出提案

- 設計監理

- 制作・施工

- 空間演出のテクニカル

- ディレクション

- 施設の管理運営

- 保守・メンテナンス

- 販促・イベント計画

- 評価・検証・効果測定

「空間づくり」のプロセスを一貫してサポート

調査・企画から、デザイン・設計、制作・施工、デジタル技術を活かした空間演出や運営まで、空間づくりに関するプロセスを一貫してサポートすることで、お客様のニーズにあわせてワンストップでプロジェクトを推進しています。

業務の範囲（提供価値）

顧客の抱える課題は様々・・・

集客

売上げ

情報
伝達

P R

コスト
削減

賑わい
創出

場の
活用

丹青社は、顧客の課題解決のための
ビジネスパートナーとして、その専門力と総合力で
空間づくりを支えています。

この空間づくりの原資となるのが
デザイン、クリエイティブです。

「空間創造のプロフェッショナル」たちが
豊富なノウハウと高度な技術力と専門力、総合力を結び、
お客様の事業成功のため、丹精を込めて空間をつくりあげています。

当社の特長・強み

総合ディスプレイ業

- ① あらゆる分野の施設を対象として事業展開を行っている
- ② 「空間づくり」に関するプロセスをトータルでサポートすることが可能

空間づくりを支える技術力

- ① プランナー・デザイナー 289名
- ② 制作職 531名
(内、一級建築士61名、一級施工管理技士239名)

空間づくりを支える協力会社群

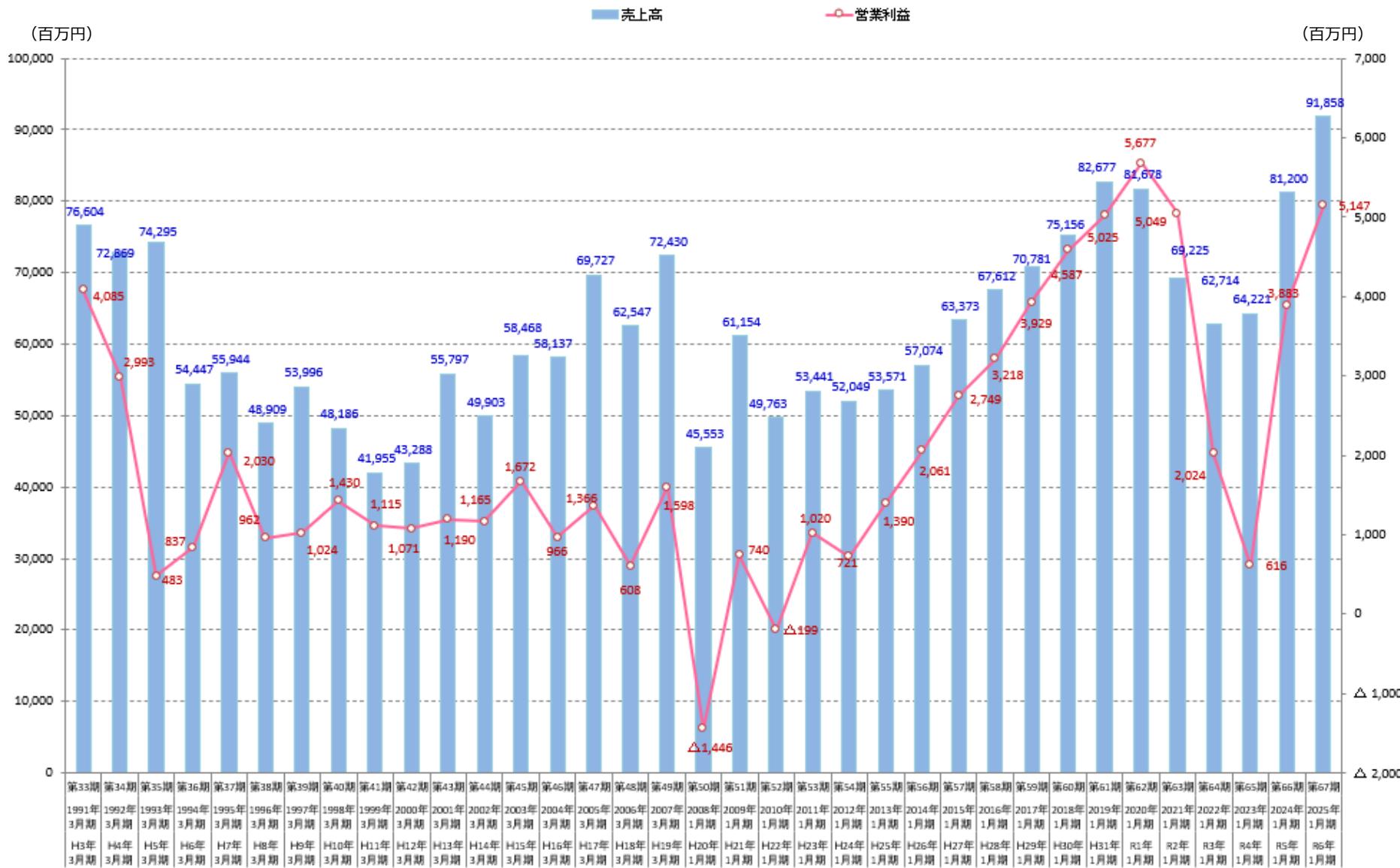
- ① 繼続取引会社 約1,000社
- ② パートナー協力会社 約250社

事業上の特長

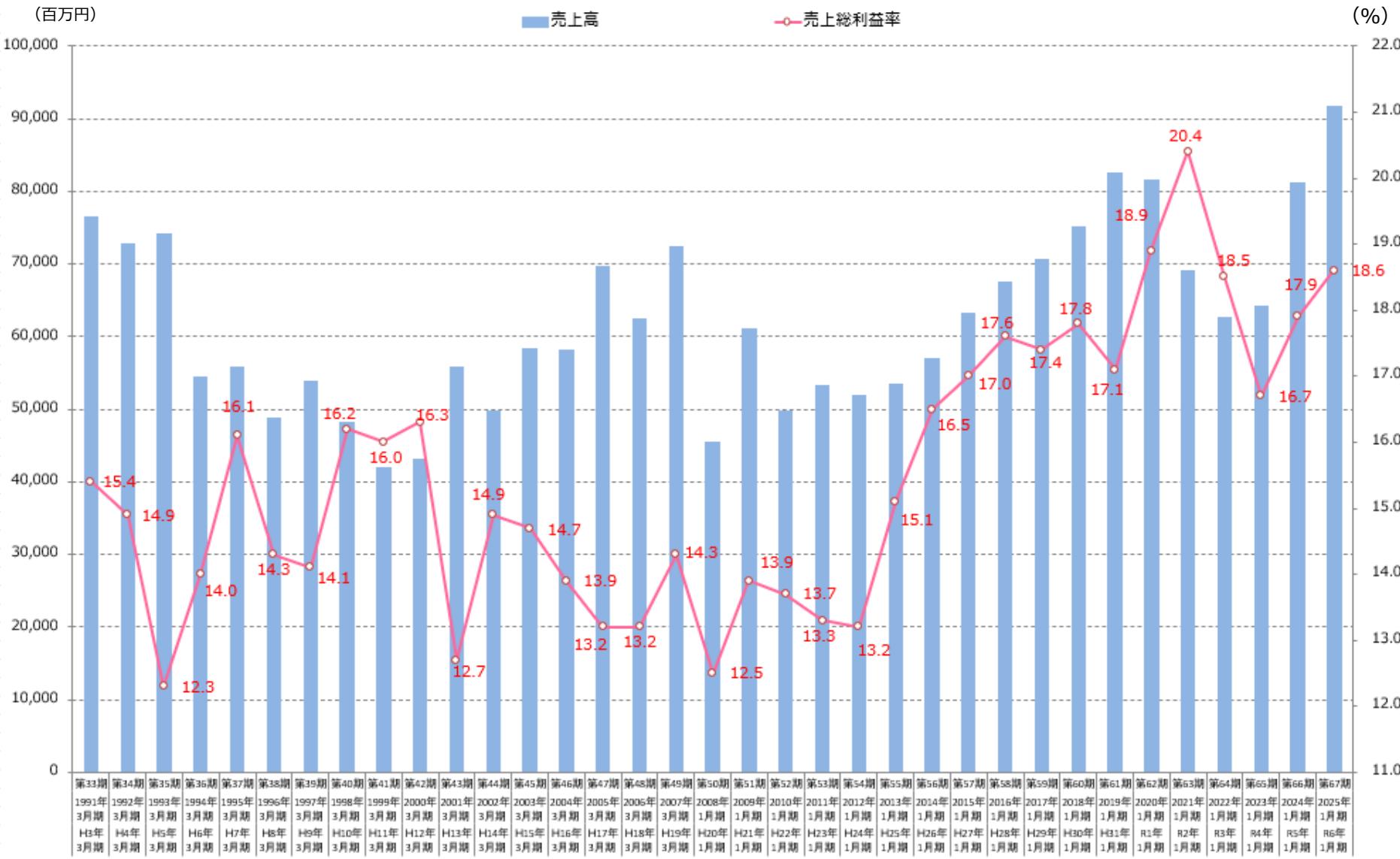
- ① 文化施設事業においては専門のシンクタンクを備え、トップレベルのシェア
- ② チェーンストア事業においては業界のパイオニアである
(他社に先行して事業を立ち上げた競争優位性)
- ③ 先端デジタル技術の専門チームを有している

※2025年1月末現在

業績の推移① (連結売上高および営業利益の推移)



業績の推移② (連結売上高および売上総利益率の推移)

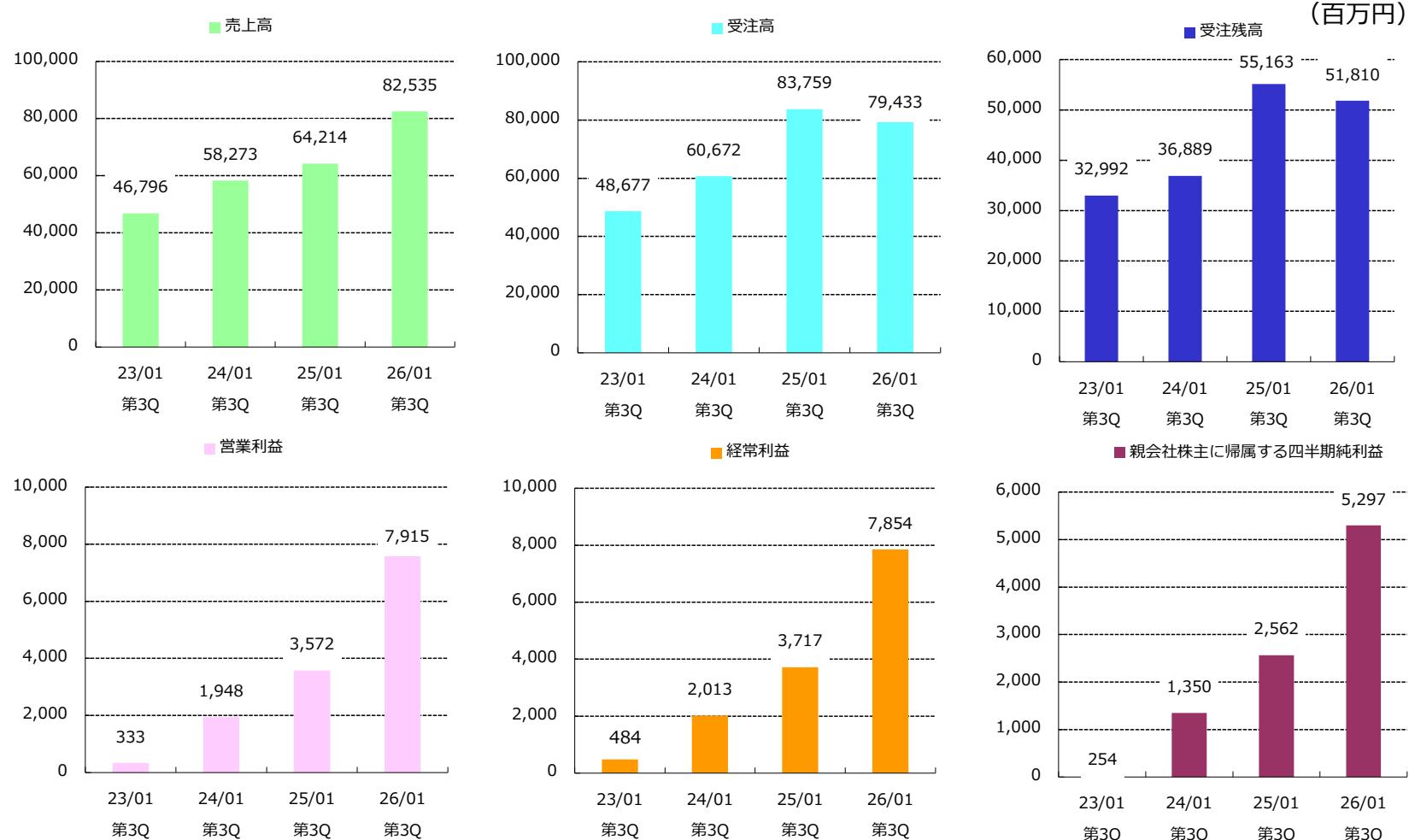


PART2

①2026年1月期第3四半期 業績概況

2026年1月期 第3四半期 サマリー情報

- 良好的な市場環境のもと、商業その他施設事業を中心に収益性が改善していることに加え、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）関連の案件が売上計上されたことにより、売上高および各利益については前年同期を上回った。
- 受注高は企業の販促投資やインバウンド関連の需要が堅調に推移したものの、大阪・関西万博関連の受注活動が一巡したことにより、前年同期比では減少した。
- 大阪・関西万博に関する案件は、主に商業その他施設事業へ計上している。



2026年1月期 第3四半期 P/L 概況

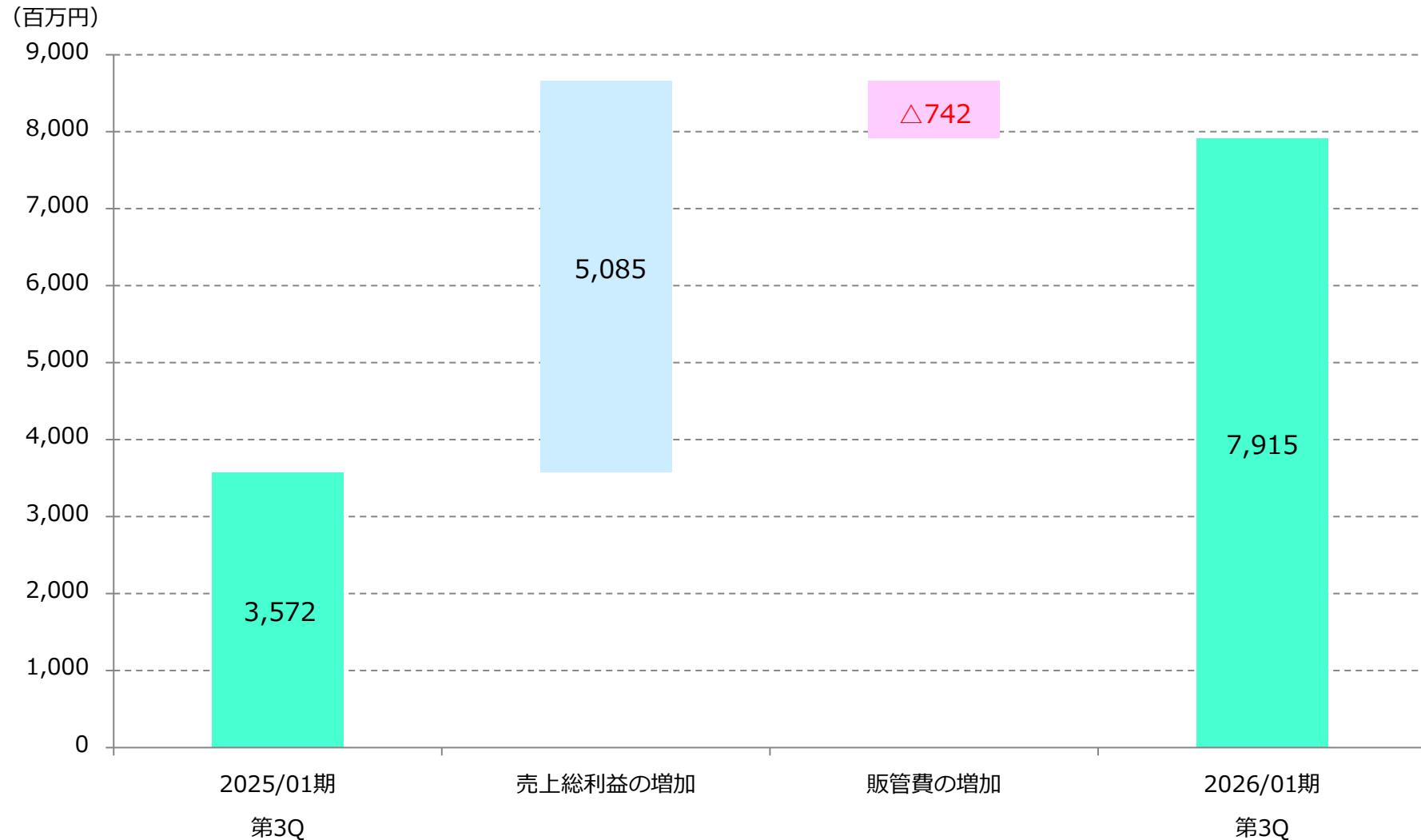
- 良好的な市場環境のもと、収益性重視の受注活動を行ったことに加え、大阪・関西万博およびインバウンド関連の案件が収益性の向上に寄与したため売上総利益率は20.5%となった。
- 販管費は9%の増加となったが、販管費率は大幅な増収に伴い低下した。

(百万円)

| | 25/01 第3Q | | 26/01 第3Q | | 増 減 | |
|------------------|-----------|--------|-----------|--------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 率(%) |
| 売 上 高 | 64,214 | 100.0 | 82,535 | 100.0 | 18,320 | 28.5 |
| 売 上 原 価 | 52,412 | 81.6 | 65,647 | 79.5 | 13,235 | 25.3 |
| 売上総利益 | 11,802 | 18.4 | 16,887 | 20.5 | 5,085 | 43.1 |
| 販 管 費 | 8,229 | 12.8 | 8,971 | 10.9 | 742 | 9.0 |
| 営 業 利 益 | 3,572 | 5.6 | 7,915 | 9.6 | 4,342 | 121.5 |
| 営 業 外 収 益 | 177 | | 138 | | △38 | |
| 営 業 外 費 用 | 33 | | 199 | | 165 | |
| 経 常 利 益 | 3,717 | 5.8 | 7,854 | 9.5 | 4,137 | 111.3 |
| 特 別 利 益 | 301 | | 17 | | △283 | |
| 特 別 損 失 | 163 | | 6 | | △156 | |
| 法 人 税 ・ 事 業 税 | 1,397 | | 2,515 | | 1,118 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △104 | | 52 | | 157 | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,562 | 4.0 | 5,297 | 6.4 | 2,735 | 106.8 |

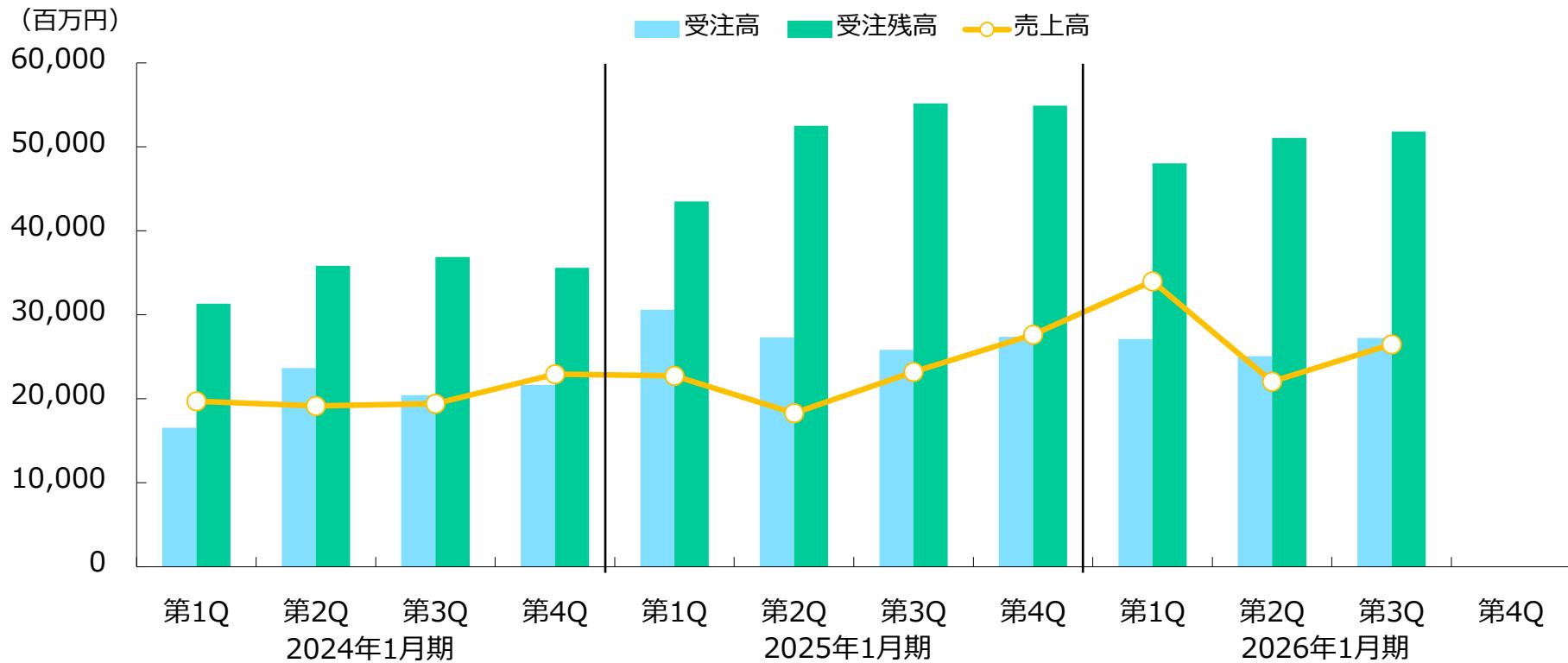
| | | | | | | |
|-------------|-------|--|--------|--|-------|--|
| E P S (円) | 54.30 | | 112.24 | | 57.94 | |
| R O E (%) | 8.0 | | 14.8 | | 6.8 | |

営業利益の増益要因 (対前年同期比)



各四半期の受注高・売上高・受注残高の推移

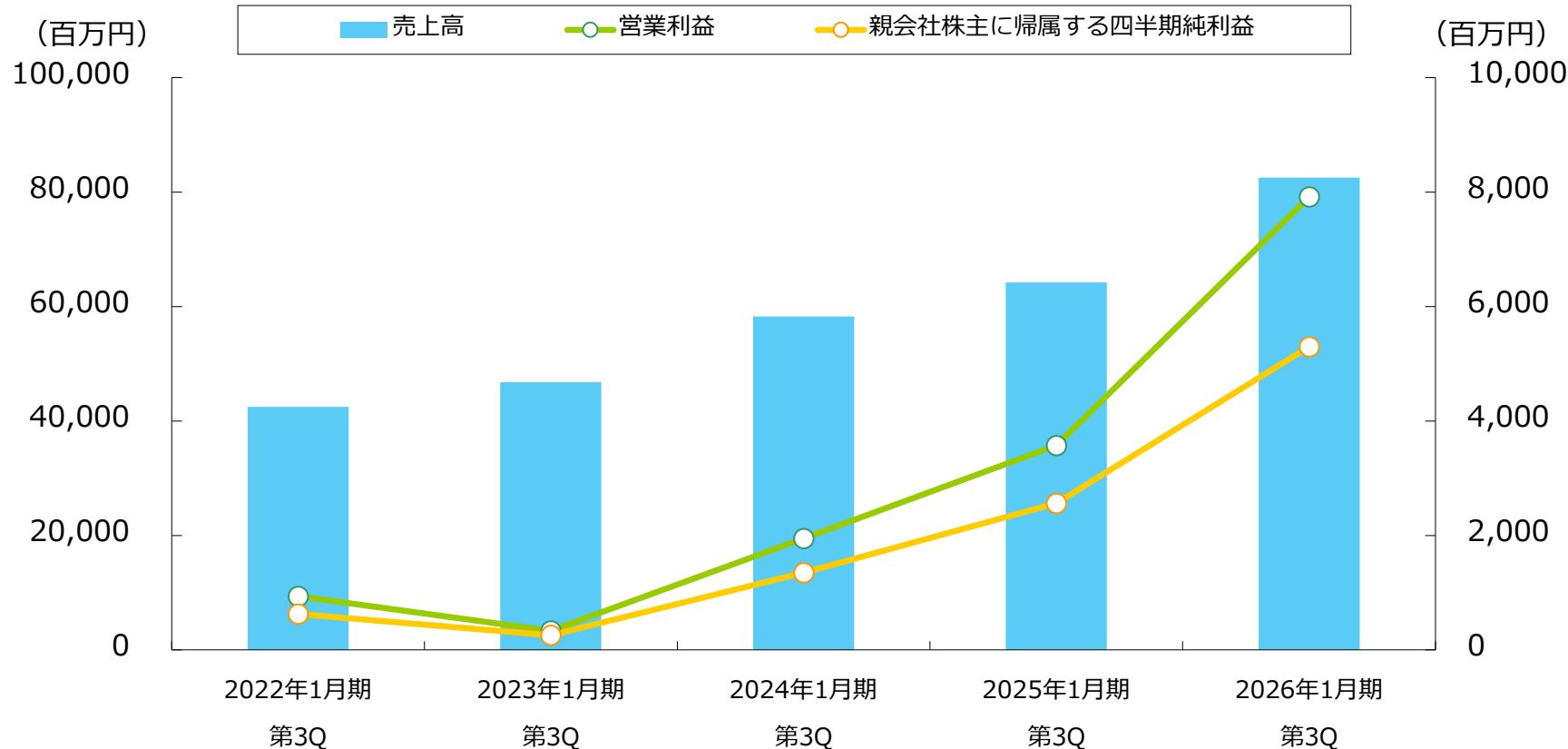
- 売上高は大阪・関西万博関連の案件が第1四半期に売上計上されているため、第1四半期には及ばないものの、堅調に推移している。また、受注高と受注残高についても高い水準を維持している。



| | 2024年1月期 | | | | 2025年1月期 | | | | 2026年1月期 | | | |
|------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|-----|
| | 第1Q | 第2Q | 第3Q | 第4Q | 第1Q | 第2Q | 第3Q | 第4Q | 第1Q | 第2Q | 第3Q | 第4Q |
| 売上高 (百万円) | 19,716 | 19,154 | 19,402 | 22,927 | 22,733 | 18,291 | 23,190 | 27,643 | 33,995 | 22,048 | 26,491 | |
| 受注高 (百万円) | 16,558 | 23,667 | 20,447 | 21,656 | 30,615 | 27,311 | 25,832 | 27,392 | 27,125 | 25,069 | 27,239 | |
| 受注残高 (百万円) | 31,331 | 35,844 | 36,889 | 35,618 | 43,500 | 52,521 | 55,163 | 54,912 | 48,041 | 51,063 | 51,810 | |

売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の推移

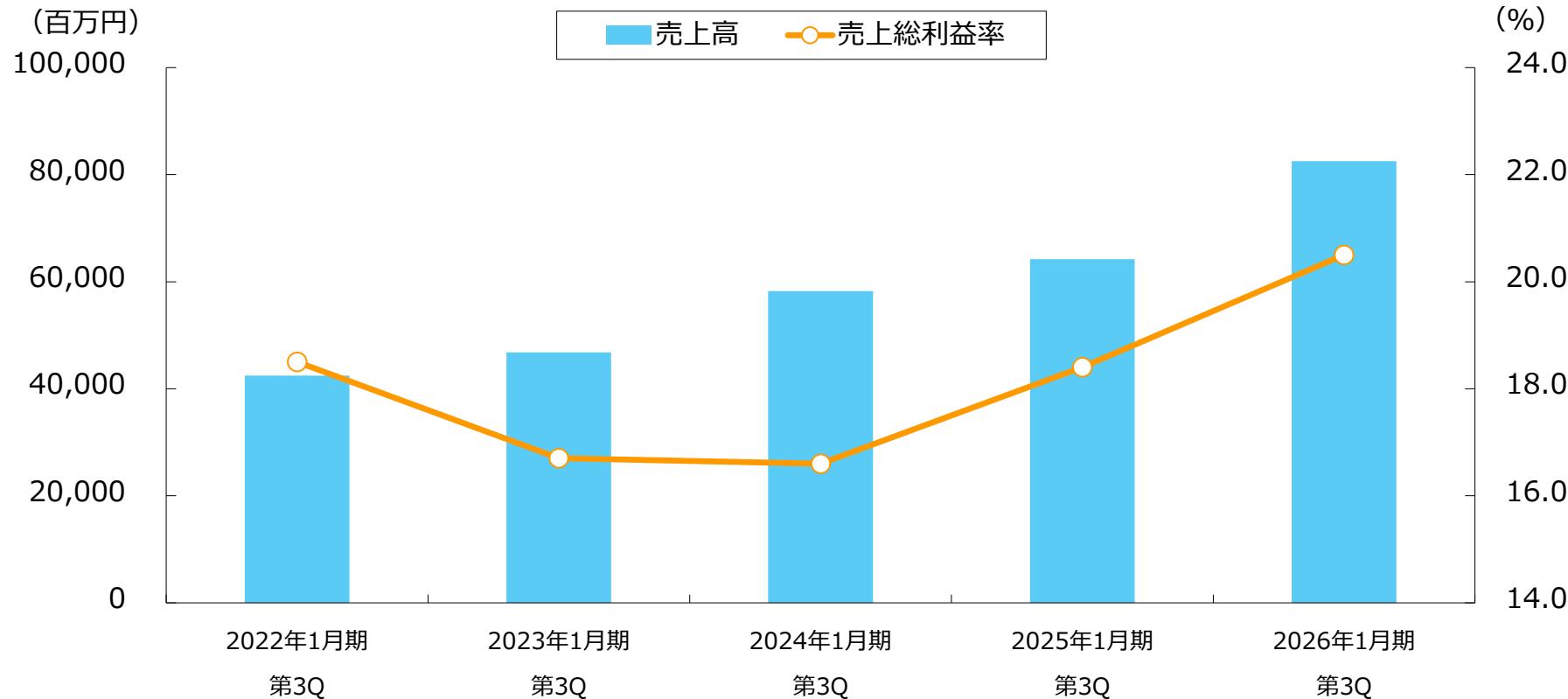
- 増収ならびに売上総利益率が上昇したことにより、営業利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅に前年同期を上回った。



| | 2022年1月期第3Q | 2023年1月期第3Q | 2024年1月期第3Q | 2025年1月期第3Q | 2026年1月期第3Q |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 売上高 (百万円) | 42,453 | 46,796 | 58,273 | 64,214 | 82,535 |
| 営業利益 (百万円) | 938 | 333 | 1,948 | 3,572 | 7,915 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 626 | 254 | 1,350 | 2,562 | 5,297 |

売上高および売上総利益率の推移

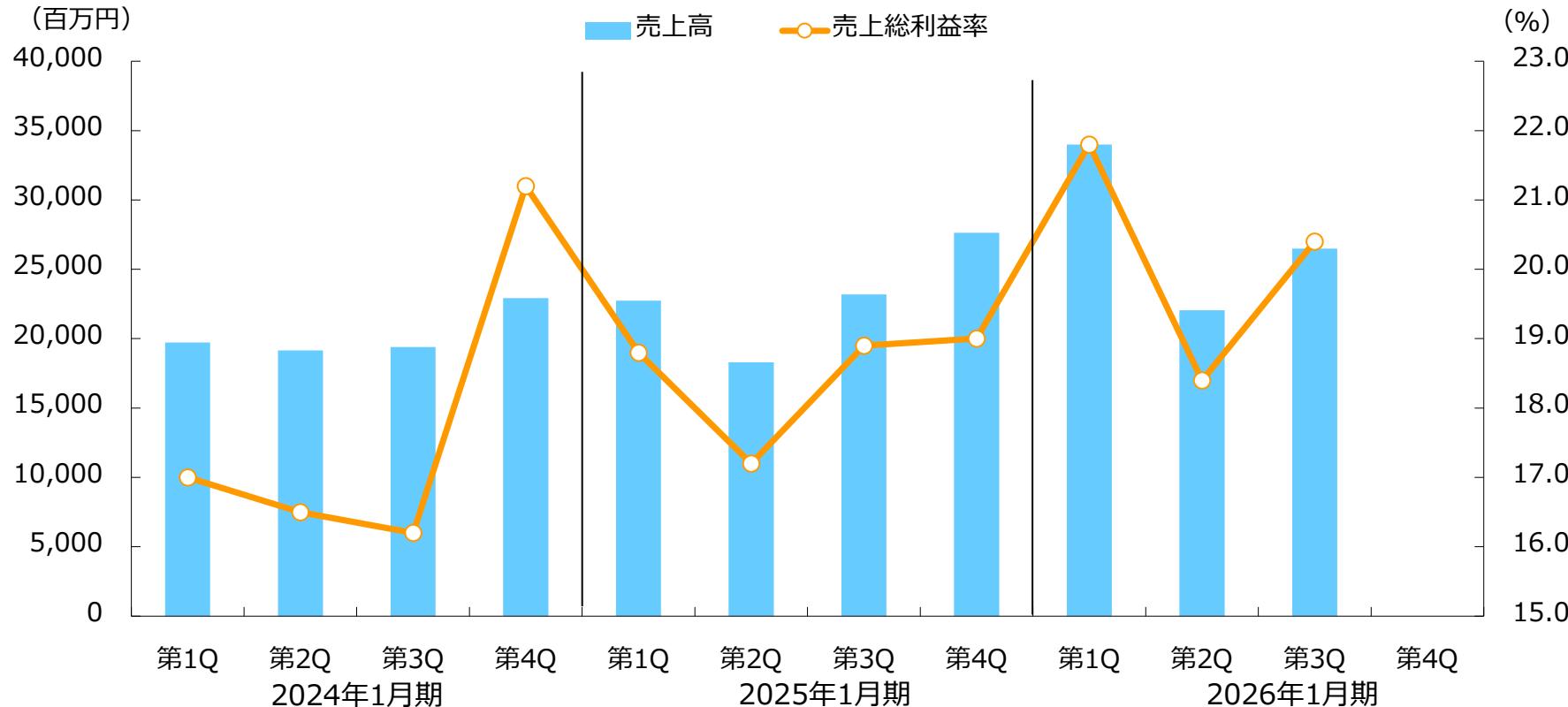
- 主に第1四半期において大阪・関西万博関連の案件などが売上計上されたことに加え、活況な企業の販促投資およびインバウンド需要を取り込んだことにより売上高は前年同期比で増加した。
- 良好的な市場環境のもと、収益性重視の受注活動を行ったことにより売上総利益率は20.5%となった。



| | 2022年1月期第3Q | 2023年1月期第3Q | 2024年1月期第3Q | 2025年1月期第3Q | 2026年1月期第3Q |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 売上高 (百万円) | 42,453 | 46,796 | 58,273 | 64,214 | 82,535 |
| 売上総利益率 (%) | 18.5 | 16.7 | 16.6 | 18.4 | 20.5 |

売上高および売上総利益率の推移（各四半期）

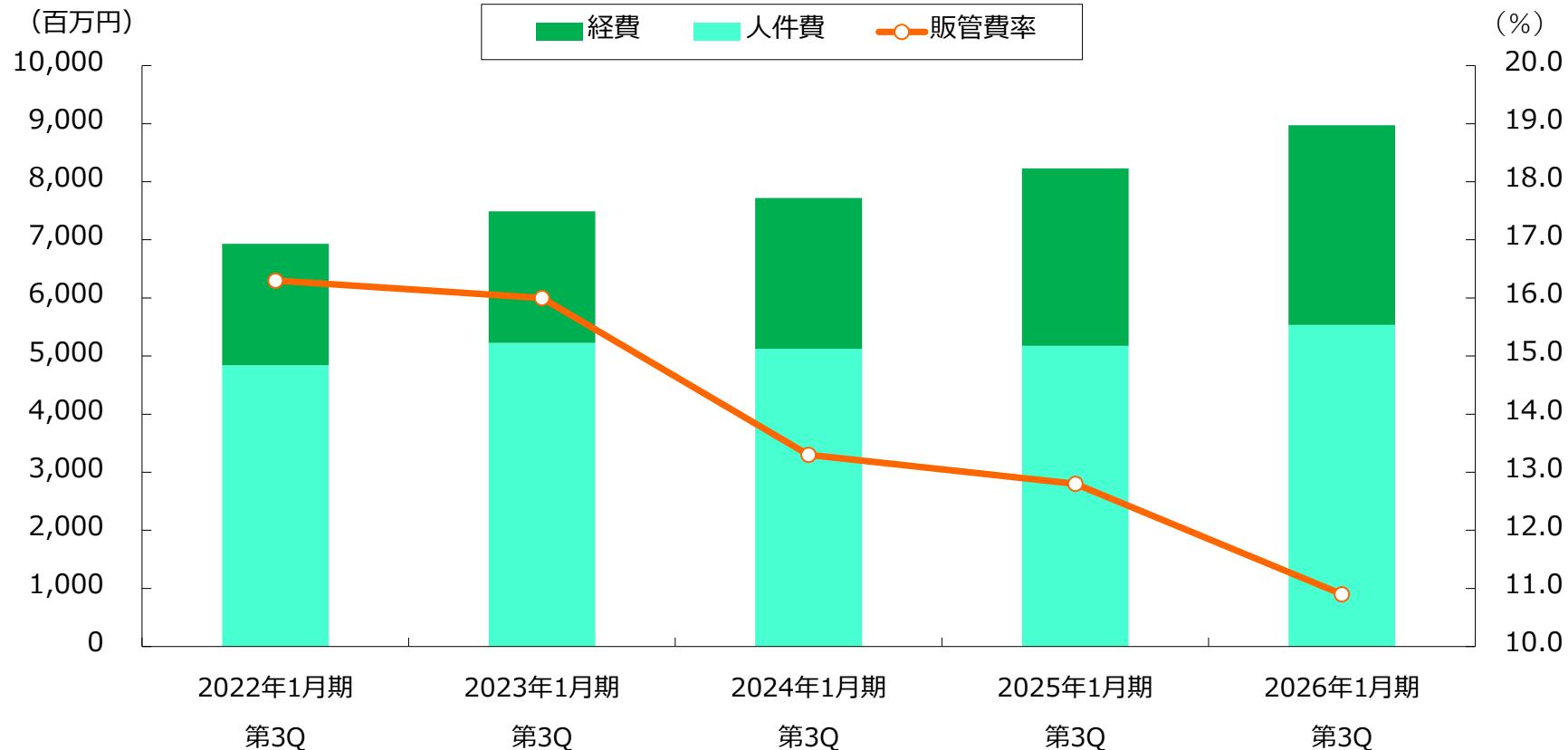
- 良好的な市場環境のもと、収益性重視の受注活動を行ったことなどにより、売上総利益率は堅調に推移し20.4%となった。なお、今期における大阪・関西万博関連の売上は主に第1四半期に計上されている。



| | 2024年1月期 | | | | 2025年1月期 | | | | 2026年1月期 | | | |
|---------------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|-----|
| | 第1Q | 第2Q | 第3Q | 第4Q | 第1Q | 第2Q | 第3Q | 第4Q | 第1Q | 第2Q | 第3Q | 第4Q |
| 売上高 (百万円) | 19,716 | 19,154 | 19,402 | 22,927 | 22,733 | 18,291 | 23,190 | 27,643 | 33,995 | 22,048 | 26,491 | |
| 売上総利益率 (%) | 17.0 | 16.5 | 16.2 | 21.2 | 18.8 | 17.2 | 18.9 | 19.0 | 21.8 | 18.4 | 20.4 | |

販売費及び一般管理費の推移

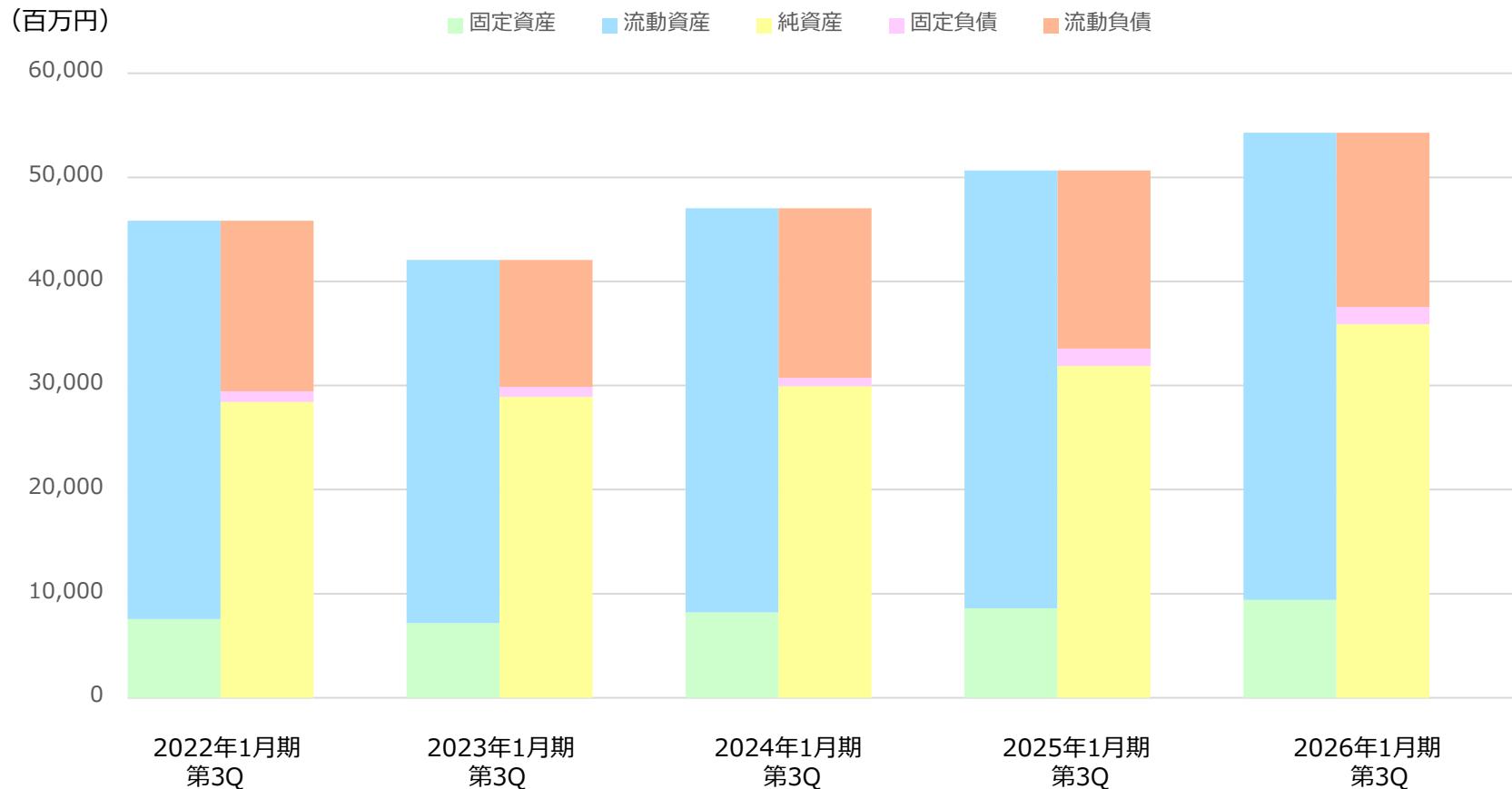
- 販管費率は、人件費および営業経費が増加したものの、売上高の増加により、10.9%となった。
- 従業員数の推移（連結） 2024年10月：1,492人 2025年10月：1,578人となり、86人増加。



| | 2022年1月期第3Q | 2023年1月期第3Q | 2024年1月期第3Q | 2025年1月期第3Q | 2026年1月期第3Q |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 人件費 (百万円) | 4,842 | 5,226 | 5,128 | 5,174 | 5,534 |
| 経費 (百万円) | 2,090 | 2,266 | 2,593 | 3,054 | 3,437 |
| 販管費率 (%) | 16.3 | 16.0 | 13.3 | 12.8 | 10.9 |

B/S主要項目の推移

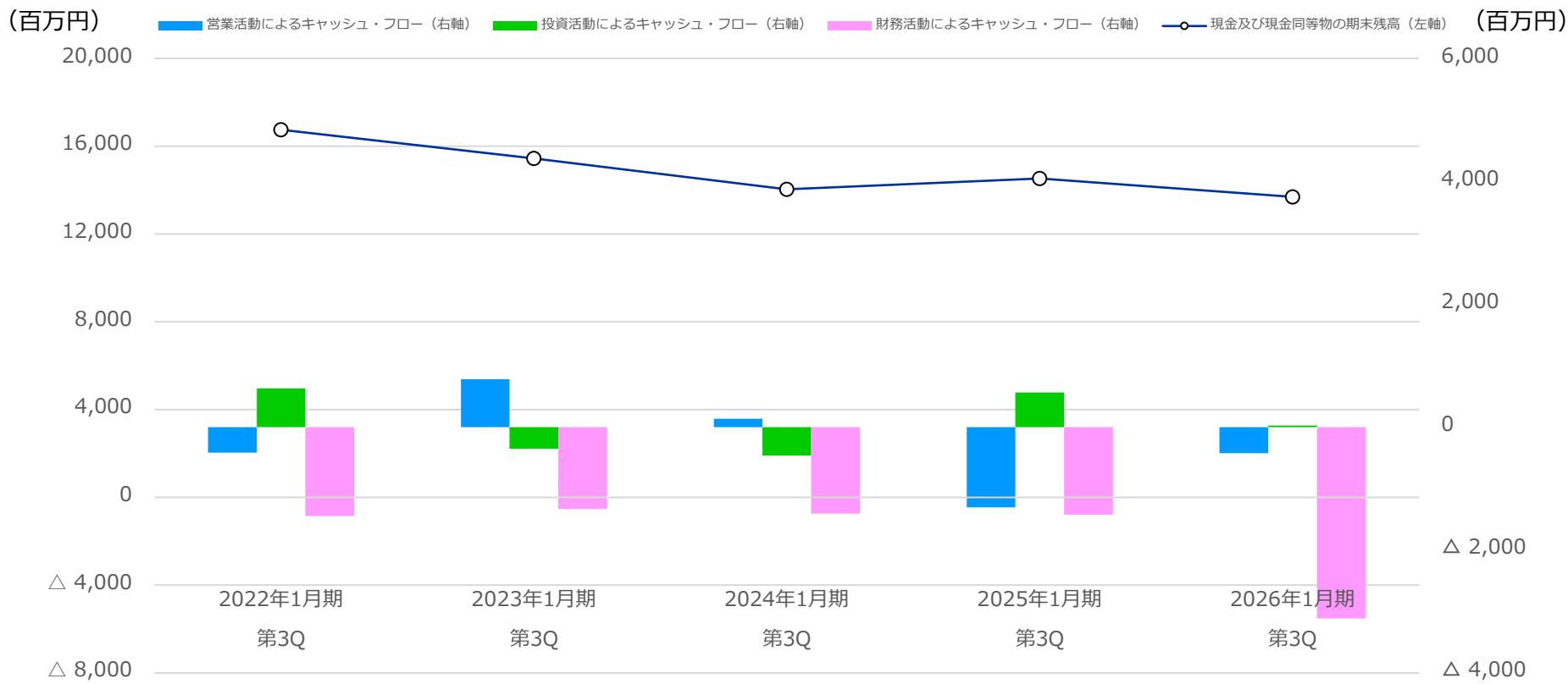
- 自己資本は358億97百万円となり、前年同期比で40億14百万円の増加となった。
- 自己資本比率 66.1% (前年同期比+3.1ポイント)



| | 2022年1月期第3Q | 2023年1月期第3Q | 2024年1月期第3Q | 2025年1月期第3Q | 2026年1月期第3Q |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 自己資本 (百万円) | 28,406 | 28,918 | 29,963 | 31,883 | 35,897 |
| 自己資本比率 (%) | 62.0 | 68.7 | 63.7 | 63.0 | 66.1 |

キャッシュ・フローの推移

- 税金等調整前当期純利益を78億65百万円計上したものの、受取手形・完成工事未収入金等が26億27百万円ならびに未成工事支出金等が11億22百万円増加したことに加え、支払手形・工事未払金等が32億42百万円減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは△4億24百万円となった。



| (単位：百万円) | 2022年1月期第3Q | 2023年1月期第3Q | 2024年1月期第3Q | 2025年1月期第3Q | 2026年1月期第3Q |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △416 | 780 | 135 | △1,303 | △424 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 631 | △354 | △463 | 566 | 27 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,446 | △1,330 | △1,404 | △1,423 | △3,112 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 16,749 | 15,444 | 14,032 | 14,535 | 13,692 |

PART2

②2026年1月期第3四半期
セグメント別業績概況

2026年1月期 第3四半期 セグメント別業績概況

| | |
|-------------|--|
| ● 商業その他施設事業 | 主にホテル、エンターテイメント施設および大阪・関西万博等の新改装案件が堅調に推移したこと等から、売上高、セグメント利益ともに前年同期を大幅に上回った。 |
| ● チェーンストア事業 | 主に飲食店やその他専門店分野の新改装案件が増加したこと等から、売上高は概ね堅調に推移し、セグメント利益は前年同期を上回った。 |
| ● 文化施設事業 | 過年度の受注高減少および当期の工事の進捗が想定を下回ったことにより、売上高は減少し、利益面についても売上高の減少に伴い、固定費を賄うには至らず、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回った。 |
| ● その他 | ディスプレイ業以外の事務サービス等についても前年同期に比べ需要は回復し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回った。 |

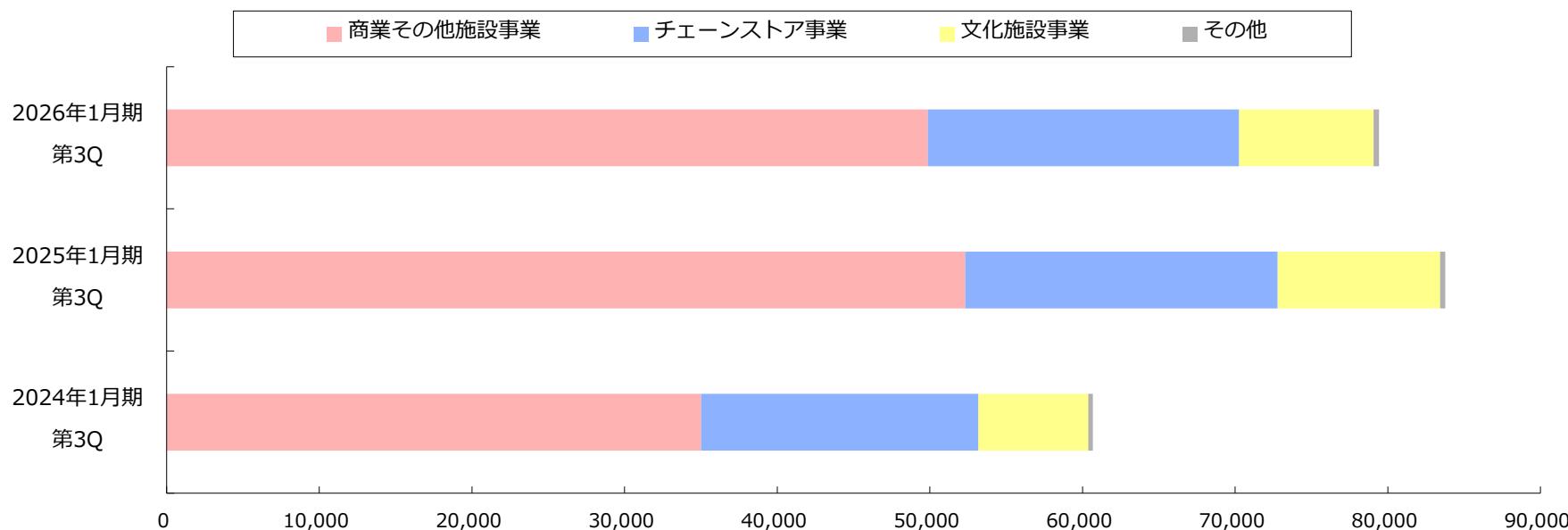
(百万円)

| | 売上高 | | | セグメント利益 | | |
|-----------|--------------|--------------|--------|--------------|--------------|-------|
| | 25/01 第3Q | 26/01 第3Q | 増減 | 25/01 第3Q | 26/01 第3Q | 増減 |
| 商業その他施設事業 | 36,798 | 56,860 | 20,062 | 2,074 | 6,502 | 4,428 |
| チエーンストア事業 | 19,597 | 18,487 | △1,109 | 1,338 | 1,492 | 154 |
| 文化施設事業 | 7,497 | 6,816 | △680 | 52 | △229 | △281 |
| その他の | 321 | 370 | 48 | 104 | 148 | 43 |
| 調整額 | | | | 4 | 1 | △3 |
| 合計 | 64,214 | 82,535 | 18,320 | 3,572 | 7,915 | 4,342 |

セグメント別 受注高の状況

- 受注高は大阪・関西万博の受注活動が一巡したことにより、商業その他施設事業を中心に前年同期比で減少しているが、企業の販促投資およびインバウンド需要の状況は活況であり減少幅は最小限となっている。
- 大阪・関西万博に関する案件は、主に商業その他施設事業へ計上している。

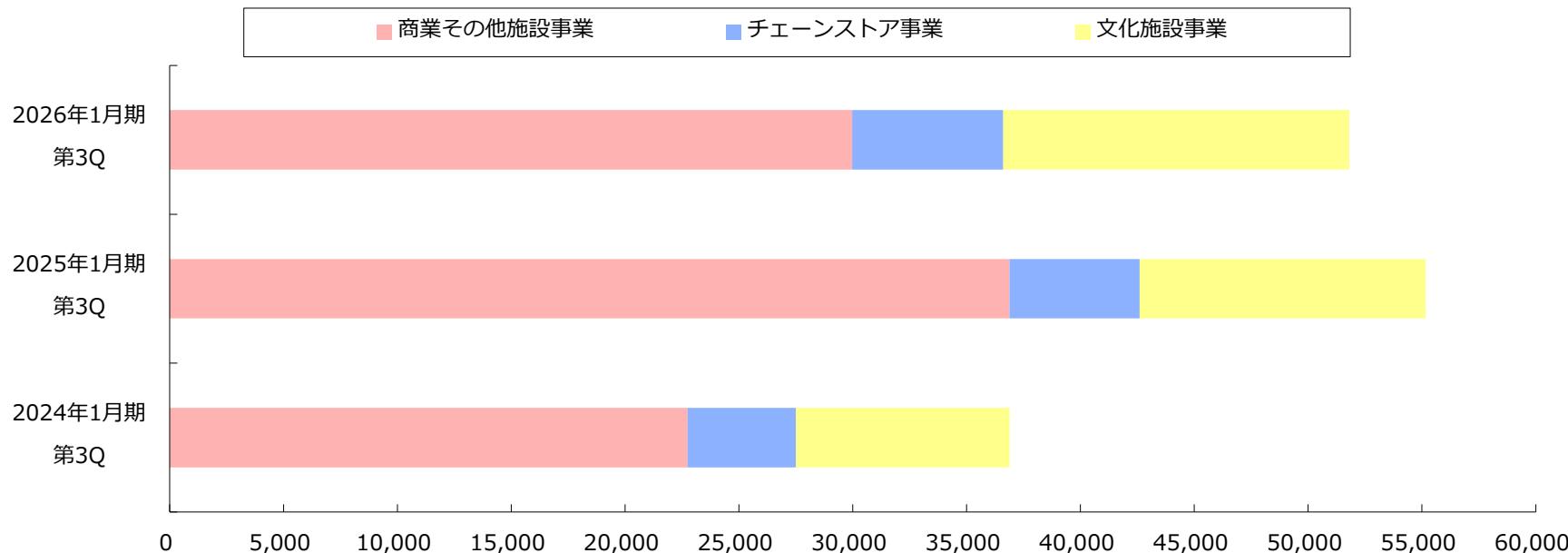
| | 24/01 第3Q | 25/01 第3Q | 26/01 第3Q | 前年同期比増減 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 商業その他施設事業 | 35,013 | 52,325 | 49,860 | △2,465 |
| チエーンストア事業 | 18,172 | 20,465 | 20,396 | △68 |
| 文化施設事業 | 7,189 | 10,646 | 8,807 | △1,839 |
| その他 | 297 | 321 | 370 | 48 |
| 受注高合計 | 60,672 | 83,759 | 79,433 | △4,325 |



セグメント別 受注残高の状況

- 受注残高は、チェーンストア事業と文化施設事業において増加したが、商業その他施設事業において大阪・関西万博関連の案件が売上計上されたため減少し、全体では前年同期比で33億52百万円の減少となった。

| | (百万円) | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 24/01 第3Q | 25/01 第3Q | 26/01 第3Q | 前年同期比増減 |
| 商業その他施設事業 | 22,747 | 36,890 | 29,978 | △6,912 |
| チェーンストア事業 | 4,757 | 5,713 | 6,623 | 910 |
| 文化施設事業 | 9,384 | 12,559 | 15,208 | 2,649 |
| その他の事業 | — | — | — | — |
| 受注残高合計 | 36,889 | 55,163 | 51,810 | △3,352 |



PART3

①2026年1月期 業績見通し

2026年1月期 業績見通し

- 受注高は大阪・関西万博関連の大型案件の受注が一巡するため減少する見込み。
- 売上高および利益面については、大型プロジェクトの計上が重なるため過去最高を更新する見込み。
また、大阪・関西万博関連の案件は上半期に完工となるため、売上高および利益は、前期とは異なり、上半期に多く計上される見込み。
- 直近の業績動向を踏まえ、2026年1月期通期の連結業績予想および配当予想を上方修正

(百万円)

| | 2025年1月期 | | | | 2026年1月期 | | | |
|-----------------|----------|--------|---------|--------|----------|--------|---------|--------|
| | 第2Q実績 | | 通期実績 | | 第2Q実績 | | 通期見通し | |
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) |
| 受注高 | 57,927 | | 111,152 | | 52,194 | | 99,500 | |
| 売上高 | 41,024 | | 91,858 | | 56,043 | | 106,000 | |
| 売上総利益 | 7,418 | 18.1 | 17,064 | 18.6 | 11,485 | 20.5 | 21,200 | 20.0 |
| 営業利益 | 1,927 | 4.7 | 5,147 | 5.6 | 5,615 | 10.0 | 8,600 | 8.1 |
| 経常利益 | 2,035 | 5.0 | 5,316 | 5.8 | 5,670 | 10.1 | 8,600 | 8.1 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,484 | 3.6 | 3,875 | 4.2 | 3,831 | 6.8 | 6,000 | 5.7 |
| E P S (円) | 31.41 | | 82.16 | | 81.22 | | 126.98 | |
| R O E (%) | 4.7 | | 11.9 | | 13.4 | | 17.2 | |

※ 上記予想は現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、潜在的な不確実性が含まれております。
実際の業績は、今後の様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

2026年1月期 セグメント別 業績見通し

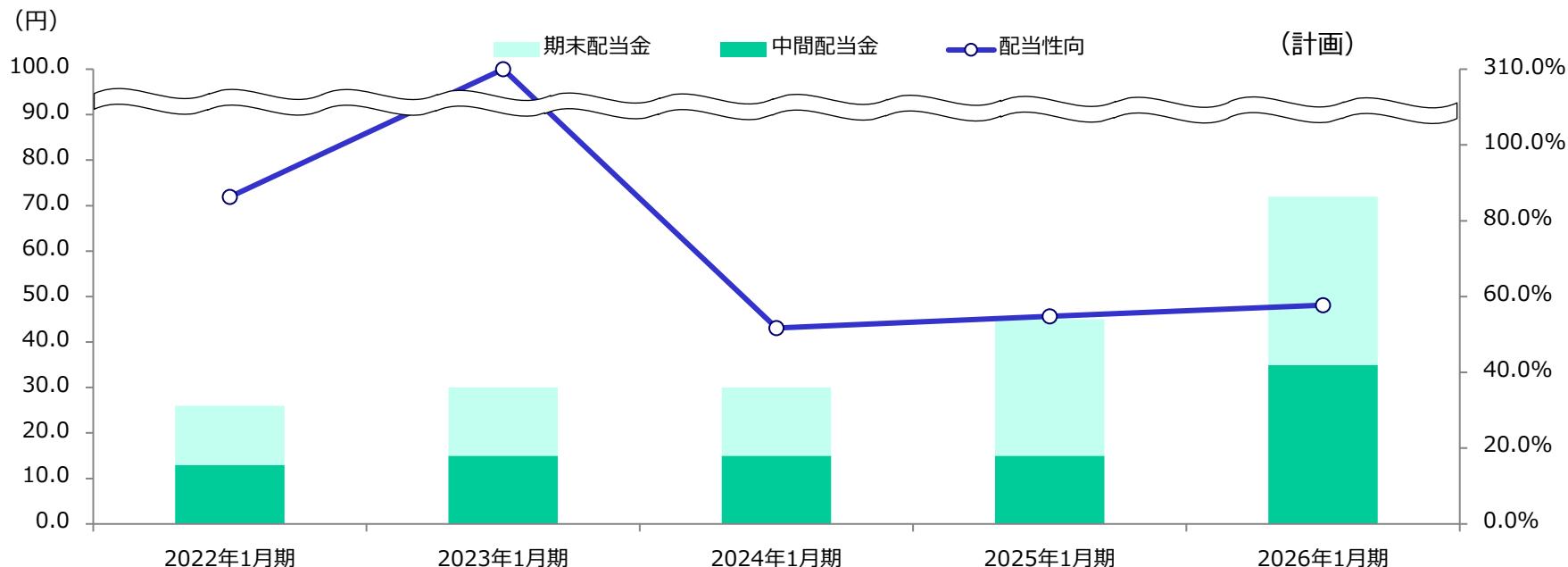
(百万円)

| | 2025年1月期 | | 2026年1月期 | |
|-----------|----------|---------|----------|---------|
| | 第2Q実績 | 通期実績 | 第2Q実績 | 通期見通し |
| 商業その他施設事業 | 35,865 | 70,011 | 32,479 | 63,200 |
| | 12,161 | 26,944 | 13,548 | 24,300 |
| | 9,713 | 13,733 | 5,919 | 11,500 |
| | 186 | 462 | 247 | 500 |
| 受注高計 | 57,927 | 111,152 | 52,194 | 99,500 |
| 商業その他施設事業 | 23,239 | 54,395 | 40,105 | 71,000 |
| | 12,448 | 27,074 | 11,888 | 24,500 |
| | 5,149 | 9,925 | 3,802 | 10,000 |
| | 186 | 462 | 247 | 500 |
| 売上高計 | 41,024 | 91,858 | 56,043 | 106,000 |
| 商業その他施設事業 | 976 | 3,295 | 5,026 | 6,900 |
| | 871 | 1,829 | 874 | 2,000 |
| | 30 | △95 | △383 | △400 |
| | 46 | 111 | 93 | 100 |
| 調整額 | 2 | 6 | 4 | — |
| 営業利益計 | 1,927 | 5,147 | 5,615 | 8,600 |

※ 上記予想は現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、潜在的な不確実性が含まれております。
実際の業績は、今後の様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

株主還元に関する方針（2026年1月期 配当計画）

- 還元目標は配当性向50%以上



| | 2022年1月期 | 2023年1月期 | 2024年1月期 | 2025年1月期 | 2026年1月期 (計画) |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------------|
| 中間配当金 (円) | 13.00 | 15.00 | 15.00 | 15.00 | 35.00 |
| 期末配当金 (円) | 13.00 | 15.00 | 15.00 | 30.00 | 37.00 |
| 合計 (円) | 26.00 | 30.00 | 30.00 | 45.00 | 72.00 |
| 連結配当性向 (%) | 86.3 | 309.9 | 51.7 | 54.8 | 57.7 |
| 発行済株式総数 (株) | 48,424,071 | 48,424,071 | 48,424,071 | 48,424,071 | 48,424,071 |

※2025年12月12日付で通期連結業績予想ならびに配当予想の修正を行っております。

別途公表しております「2026年1月期通期連結業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

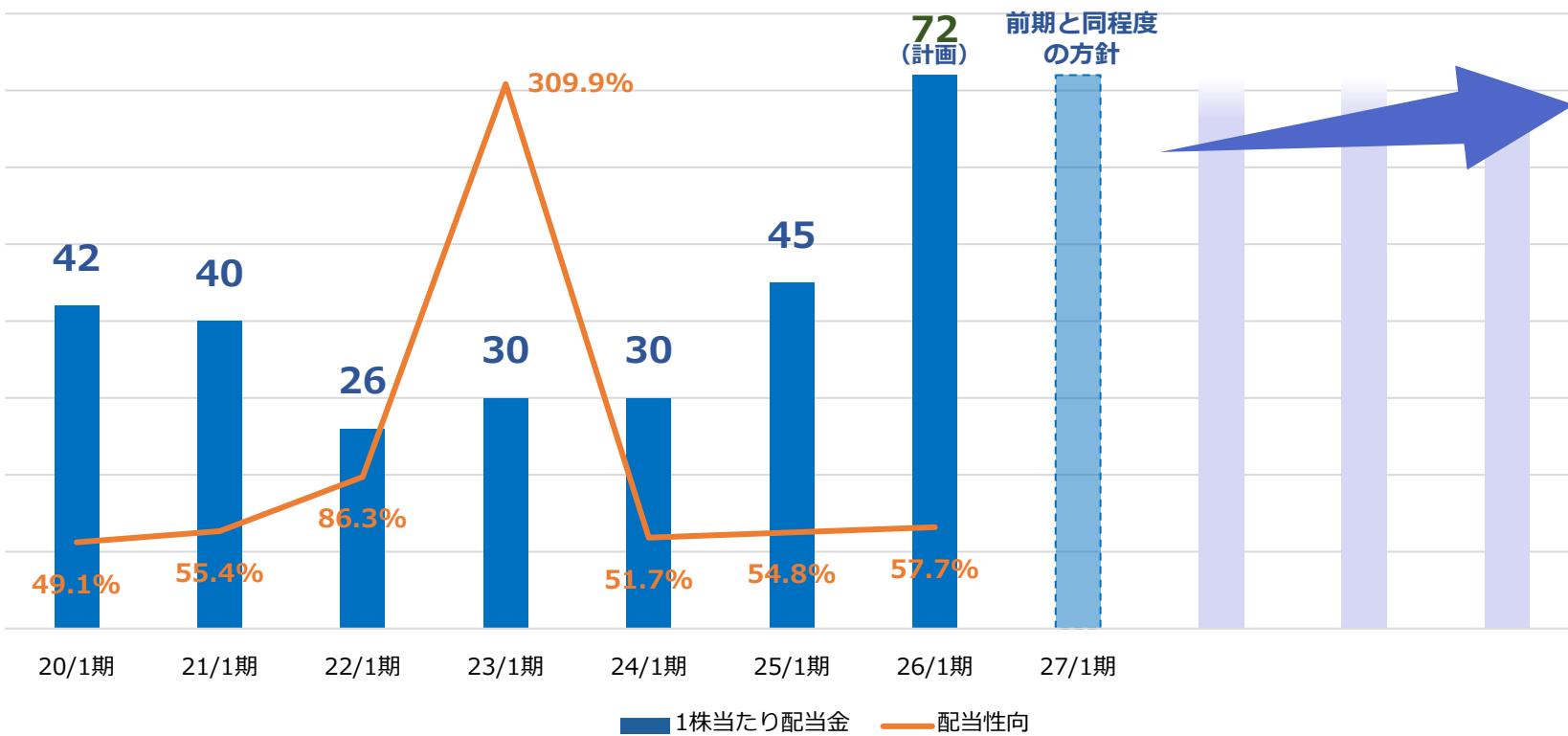
※当社の配当基準日は、中間配当：7月31日 期末配当：1月31日

株主還元に関する方針

- 業績動向を勘案し、財務健全性も考慮しつつ、資本効率を意識した積極的な株主還元を実施

実績

現状の配当方針：配当性向50%以上



現中期経営計画 (26/1期～27/1期)

- 配当性向50%以上
- 27/1期は前期と同程度の還元を実施する方針

次期中期経営計画 (28/1期～30/1期)

- エクイティコントロールも意識し積極的な株主還元を実施
- 次期中期経営計画期間は配当方針の指標にDOE（株主資本配当率）を追加「配当性向50% または DOE8% のいずれか高い方を下限とする」

市場環境／事業環境の見通し

インバウンドの拡大も追い風となり、直近の空間づくりの需要量は想定以上に好調な状況。今後も、需要は堅調に推移すると考えられる。ただし、下振れリスクとして、物価高の長期化による消費者マインドの悪化、深刻な人手不足による供給制約、海外経済の減速、国際情勢の緊迫化（ウクライナ、中東、米中対立等）などが懸念される。また、資源・原料高による建設コストの高止まりも懸念される。

| セグメント | 分野 | 環境認識 | 今後の見通し |
|-----------|------------------------------------|---|---|
| 商業その他施設事業 | 商業分野 (専門店、複合商業施設等) | 出店・設備投資は増加している。一方、建設コスト高騰等の影響により、一部でプロジェクトの延期や中止、見直しの懸念もあり。 | 中長期では再開発計画も多数あり、需要拡大が見込まれる。 |
| | プロモーション分野 (広報・販促施設、展示会・イベント等) | 展示会やイベント関連の需要回復は顕著。また、直近は2025年の大阪・関西万博の完成・引渡し時期が到来。 | 中長期では、大規模展示会の計画など、企業のプロモーション投資の成長が見込まれる。 |
| | サービス分野 (エンターテイメント、ホテル、医療、オフィス等) | <ul style="list-style-type: none"> ・エンターテイメント施設はテーマパークなどの施設投資は継続して見込まれ、IPコンテンツ関連施設への投資も好調。 ・ホテルはインバウンドの回復とともに投資が回復。 ・オフィス移転や改修の案件が継続的に見込まれる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・テーマパークの投資は継続。スポーツ施設の新設・改修計画や活況なIPコンテンツ市場での投資も見込まれ、需要は拡大。 ・ホテルはインバウンド拡大に伴い需要が増加。特にラグジュアリーセグメントの伸びしほが大きい。 ・働き方改革やウェルビーイング対応に伴うオフィスへの投資が継続。 |
| チェーンストア事業 | 飲食店 | 出店・設備投資が増加。特に外食産業での投資が加速し好調。メンテナンス需要も拡大している。 | 店舗投資は堅調に推移する見通し。 |
| | 物販店・その他専門店等 | | |
| 文化施設事業 | 博物館・美術館等 | 改装需要は継続して好調、国立施設の計画も活発化。一方、建設コスト高騰等の影響により、一部でプロジェクトの延期や中止、見直しの懸念もあり | リニューアルを中心に今後も一定の需要は継続する見通し。整備手法としてPPP/PFIは今後一層拡大していく見通し。 |

PART3

②中期経営計画
(2025年1月期～2027年1月期)

中期経営計画（25/1月期－27/1月期）の全体像

パーパス／私たちの存在意義

私たちの未来ビジョン2046

いどり
空間から未来を描き、人と社会に丹青を。

こころを動かす空間づくりのプロフェッショナル集団であり
空間と自分自身の可能性を切り拓くチャレンジ集団でもあり続ける

2024-2026年度 中期経営計画

方針

- ① 成長軌道に乗せるための基盤整備を行う
- ② 新たな領域に挑戦する

戦略

1

働き方と人的資本

マーケティング

2

サプライチェーン

サステナビリティ対応

3

基盤整備

4



5

新たな領域への挑戦

財務／非財務 目標

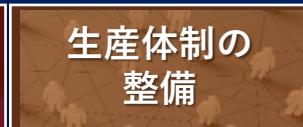
2027年1月期 修正後財務目標

| | |
|---------|--------|
| 連結売上高 | 950 億円 |
| 連結営業利益率 | 5.8 % |
| 連結R O E | 11.0 % |
| 配当性向 | 50%以上 |

2026年1月期：年間配当72円（計画）
2027年1月期：2026年度と同等の還元を
実施する方針

※
財務
目標
につ
いて
は
精
査
中

2027年1月期 非財務目標

| | |
|---|---|
|  |  |
|  |  |

中期経営計画の目標 (非財務含めた全体目標)

| 財務/ 非財務 | ありたい姿 | K P I | 2025年1月期 進歩状況 | 2027年1月期 目標 |
|------------|--|-----------------------------------|---|--|
| 財務 | <ul style="list-style-type: none"> ● 経営・財務基盤の充実 ● 株主還元の充実 | 連結売上高 連結営業利益率 連結ROE 配当性向 | 918億円 5.6% 11.9% 配当性向54.8% | 950億円 5.8% 11.0% 配当性向50%以上 2026年1月期：年間配当金72円 (計画) 2027年1月期：2026年度と同等の 還元を実施する方針 |
| 非財務 | 働く幸せ <ul style="list-style-type: none"> ● 社員が働きがい、仕事の楽しさを実感し、いきいきと働いている ● 長時間労働が是正され、労働時間の適正化が実現できている | エンゲージメントスコア (従業員意識調査の総合評価) |  進展あるが課題あり | 前年以上の評価 |
| | | 労働時間の社内基準に適合する従業員数 |  進展あるが課題あり | 前年より増加 |
| 非財務 | 生産体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画の成長計画、さらにその先の成長を支える生産力を確保する | 協力会社新規開発の達成度 |  進展あるが課題あり | 100% |
| | サステナビリティ <ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ全般について取組みが充実し、社会の要求を満たせている | EcoVadisの評価 |  進展あるが課題あり | シルバーランクを取得 |
| 非財務 | | 女性管理職比率 |  進展あるが課題あり | 15%以上 |
| | 気候変動対応 <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量の算定方法を確立させ、具体的な削減の取組みを始めている | Scope1・2の温室効果ガス排出量 |  順調に進捗 | 2021年度比で40%削減 |

※中期経営計画最終年度については精査中

戦略

| | |
|---------------------------------|--|
| 戦略 1 働き方と人的資本の基盤整備 | <p>長時間労働是正に向けた具体的・実効的な取り組み実施する。BIMなどのデジタル技術も活用し、業務プロセスを見直すことで効率を高める。</p> <p>人への投資を強化するとともに、人材のポテンシャルを最大化し、成果に結びつけるための環境整備を行う。（ダイバーシティ＆インクルージョンの取組み、エンゲージメント強化施策など）</p> |
| 戦略 2 マーケティングの基盤整備 | <p>顧客・マーケットに寄り添い、そのニーズを的確に把握し課題解決を実践する。</p> <p>事業部を再編し、よりマーケットに精通した対応を目指す。</p> <p>デジタルマーケティングも含めたマーケティングの体制・仕組みを整備・確立するとともに、高付加価値・高品質なサービスを生み出すプロセスや行動について分析し、成果の「再現性」を高め、競争力と収益性の向上を図る。</p> |
| 戦略 3 サプライチェーンの基盤整備 | <p>中期経営計画に示す成長計画、さらにその先の成長を見据え、これを支える生産力を確保するため、協力会社体制の整備を図る。分野別・業務内容ごとにサプライチェーンの状況を整理し、不足する部分を計画的に補強していく。</p> <p>また、協力会社との関係強化を図り、働き方改革、BIM活用、サステナビリティなどの共通課題に対して連携して取り組む体制をつくる。</p> |
| 戦略 4 サステナビリティ対応の基盤整備 | <p>サステナビリティに関連する「売り物」（ソリューション）を戦略的につくり、提案していくことで、急速に高まる顧客のニーズに応える。</p> <p>社会の要求の高度化に合わせ、サステナビリティ対応を充実させる。</p> <p>気候変動対応については、温室効果ガスの排出量の算定範囲・方法を確立させる。省エネの徹底、再エネの活用を中心に、温室効果ガスの排出量削減を図る。</p> |
| 戦略 5 領域の拡張への挑戦 | <p>空間づくり事業の資源を活用し、次の「柱」になる新規事業を開発・育成する体制を構築する。</p> <p>海外の取り組みの現状を再点検し、成長に向けた戦略と体制の整備を行う。</p> |

中期経営計画 (25/1月期 – 27/1月期)

- 2026年1月期は、大阪・関西万博関連の案件を含めて大型プロジェクトの計上が寄与し、過去最高益を更新する見通し。
- 2027年1月期目標：売上高950億円、営業利益 55億円については、最近の業績動向を踏まえて精査中であるが、大阪・関西万博の反動減はあるものの、利益の減少幅は当初の想定より小さくなる見込み。
- 2027年1月期は大型プロジェクトの売上計上が減少する見込み。次期中期経営計画期間に向けた受注活動に注力する。

| | 2025年1月期 (実績) | | 2026年1月期 (見通し) | | 2027年1月期 (中期経営計画最終年度) | | (百万円) |
|-----------------|------------------|--------|-------------------|--------|--------------------------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | |
| 受注高 | 111,152 | | 99,500 | | 97,000 | | |
| 売上高 | 91,858 | 100.0 | 106,000 | | 95,000 | 100.0 | |
| 売上総利益 | 17,064 | 18.6 | 21,200 | 20.0 | 18,000 | 18.9 | |
| 営業利益 | 5,147 | 5.6 | 8,600 | 8.1 | 5,500 | 5.8 | |
| 経常利益 | 5,316 | 5.8 | 8,600 | 8.1 | 5,600 | 5.9 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,875 | 4.2 | 6,000 | 5.7 | 3,900 | 4.1 | |
| E P S (円) | 82.16 | | 126.98 | | 82.74 | | |
| R O E (%) | 11.9 | | 17.2 | | 11.0 | | |

※ 上記予想は現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、潜在的な不確実性が含まれております。
実際の業績は、今後の様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

※ 中期経営計画最終年度については精査中

セグメント別中期経営計画 (25/1月期-27/1月期)

- 商業その他施設事業において回復した需要を確実に取り込み増益を目指す他、チェーンストア事業および文化施設事業においても安定的な利益の創出を目指す。

| | | (百万円) | | |
|-------|-----------|------------------|-------------------|--------------------------|
| | | 2025年1月期 (実績) | 2026年1月期 (見通し) | 2027年1月期 (中期経営計画最終年度) |
| 受注高 | 商業その他施設事業 | 70,011 | 63,200 | 61,500 |
| | チェーンストア事業 | 26,944 | 24,300 | 22,000 |
| | 文化施設事業 | 13,733 | 11,500 | 13,000 |
| | その他の | 462 | 500 | 500 |
| | 計 | 111,152 | 99,500 | 97,000 |
| 売上高 | 商業その他施設事業 | 54,395 | 71,000 | 62,000 |
| | チェーンストア事業 | 27,074 | 24,500 | 22,000 |
| | 文化施設事業 | 9,925 | 10,000 | 10,500 |
| | その他の | 462 | 500 | 500 |
| | 計 | 91,858 | 106,000 | 95,000 |
| 営業利益 | 商業その他施設事業 | 3,295 | 6,900 | 4,000 |
| | チェーンストア事業 | 1,829 | 2,000 | 800 |
| | 文化施設事業 | △95 | △400 | 600 |
| | その他の | 111 | 100 | 100 |
| | 調整額 | 6 | — | — |
| 営業利益計 | | 5,147 | 8,600 | 5,500 |

※上記予想は現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、潜在的な不確実性が含まれております。
実際の業績は、今後の様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

※中期経営計画最終年度については精査中



株式会社 丹青社

(証券コード : 9743)

<https://www.tanseisha.co.jp/>

I R に関するお問い合わせ
コーポレートガバナンス室 I R 担当
(ir @ tanseisha.co.jp)